

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成30年度 第3回 相模原市下水道事業審議会専門部会				
事務局 (担当課)		下水道経営課 電話042-707-1840(直通)				
開催日時		平成31年1月21日(月) 午前10時~午前11時50分				
開催場所		相模原市役所第2別館3階 第3委員会室				
出席者	委員	6人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	11人(下水道経営課長、下水道料金課長、下水道保全課長、下水道整備課長、津久井下水道事務所長 他6人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 相模原市下水道ビジョンの改定について 3 その他				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会

2 議題

(1) 相模原市下水道ビジョンの改定について

<事務局から資料1 P「下水道ビジョンの検証」に基づき説明を行った後、質疑応答が行われた>

本市の助成額では金額的に見合わないこともあり、実際に雨水浸透ますの設置助成金を申請する人は少ない。また、助成金を申請しない場合でも雨水浸透ますが設置されているケースがほとんどであることなどから、水循環の形成という施策について、助成金の活用状況を指標とすることは相応しくないのでは。

お見込みのとおりであり、次期下水道ビジョンでは指標を再考したい。

助成制度として、内容を他の団体と比較するなど、インセンティブとしての見直しも必要である。

誤接続の確認等を既に一定程度実施しているのであれば、不明水侵入対策を「未着手」と評価することには違和感がある。

計画としての位置付けが無かったことから「未着手」と評価した。ご意見を踏まえ、評価を見直したい。

地球温暖化への取組としては、LEDの導入という視点ではなく、例えば、ポンプ場施設への太陽光発電の導入などが望ましいのではないか。

本施策は、下水道事業における重点施策として、実施事業の設定が難しいものであったと感じている。ご提案を参考に、次期下水道ビジョンで取組内容を見直していきたい。

維持管理時の車での移動に環境配慮車両を使用してみるなど、下水道事業という観点に囚われず、視点を広げて考えることも必要である。

不明水対策などまで範囲を広げると、下水道施設維持管理計画の進捗評価は「完了」とならないのでは。また、重点施策に対する指標の設定があまりに唐突なものが見受けられた。

建築確認や開発審査の過程で、雨水浸透ますの設置状況等を確認していく方法もあるのではないか。

どちらも完了検査で確認するが、現時点で件数の集計までは行っていない。

下水道BCPなどについては、常にバージョンアップが必要なものであり、計画の策定をもって「完了」と位置付けることは好ましくない。

訓練の実施結果などにより、実際に下水道BCPの改定は行われているのか。

訓練参加者等から指摘を多数いただいております、必要な事項について来年度改定する予定である。

ソフト面の施策に比べ、ハード面の施策は評価が厳しくなる傾向があるが、進捗が遅れていると評価されるハード面の施策について、予算的に進められないのか、技術的に進められないのかを伺いたい。

生活排水対策については、旧市域はほぼ完了し、現在は旧町地域を実施している。計画に遅れが生じている要因としては、旧町地域は道路の幅員が狭いなど、現場の状況によるところが大きい。また、高度処理浄化槽の整備には市民合意が必要となるので、設置数が伸びていない。

浸水対策については、平成33年度完成予定の境川第28バイパス雨水幹線が整備されることにより、多くの浸水対策箇所が解消される。

- 小学生を対象とするだけでなく、中学生などが下水道の必要性を学べる機会があるとよいのでは。

要望があり、一定の要件を満たせば、年齢等を限定せずに「出前講座」として実施している。

<事務局から資料2P「次期下水道ビジョンとの関連」に基づき説明を行った後、質疑応答が行われた>

既存のものを効率よく活用し、浸水対策などを進めていくことについて、市民の理解や協力を得ることも必要である。

PR活動について、体系的に取り組んでいるものはあるか。

市ホームページ、工事実施時の案内文書の裏面活用などにより、市民向けのPRは随時行っている。また、市民一斉清掃時には、雨水ますの清掃を土木事務所と市民と一緒に実施している。

行政側の自己満足で終わることなく、一步踏み込んだ形で取組を進めていただきたい。

市民協働の考え方については、次期下水道ビジョンの検討の中で、可能な限り取り入れていきたい。

土木部門の職員数の減少は、本市だけでなく、全国的な課題であるとは認識しているが、人材確保というのは大きな問題となり得ることであり、必要な施策を次期下水道ビジョンに盛り込むべきではないか。

ご指摘のとおり、すべての施策を行っていく上で、人材確保の視点は非常に重要なものであると考えている。技術の継承への対応など、課題解決へ向けた施策を位置付けたい。

「先進的な取組への挑戦」に位置付けられている、民間活力の活用の取組も含めて議論が必要である。

新下水道ビジョンの主要施策の説明については、今回提示された文案が、市の内部的に確定したものと認識してよろしいか。

今回は施策の方向性を説明した文案となっており、確定したものについては、次回以降改めて議論いただきたい。

除害施設の水質監視や指導など、水質面に関する取組も位置付けるべきではないか。

環境部門や流域下水道とも協力して取り組んでおり、施策の中にどのように位置付けられるか検討したい。

サイバーテロの発生なども危惧される社会情勢であり、その対策や、IT化の取組も加えたほうが良いのでは。

「先進的な取組への挑戦」について、今回提案されている施策の内容は、他の取組項目に含有されると思われる。以前提案のあった「様々なリスクへの対応」をこの施策の中に位置付けることに魅力を感じていたが、今回提案されていないのはなぜか。

並行して進めている「下水道事業経営戦略」の策定の中でも検討中であり、経営リスクへの対応策を位置付ける方針に変わりはない。この項目を加えることを前提に、の施策内容については表現を工夫したい。

不明水による経済的な損失はどの程度か。

流域下水道への流入量の年間約1割、金額にして3億円程度である。

- 一般的には経済価値の大きいものを重点施策に位置付けるべきであり、そのような視点で検討していただきたい。
- E B P Mの視点を盛り込み、外部へのデータの公開なども検討すべきである。

以 上

相模原市下水道事業審議会専門部会委員名簿

	氏 名	所 属 等	出 欠 席	備 考
1	たけだ みきお 竹田 幹夫	相模原市自治会連合会(中央区)	出席	
2	かわしま ゆみこ 川島 由美子	公益財団法人 神奈川県下水道公社	出席	
3	ひろた はるあき 広田 啓朗	武蔵大学経済学部教授	出席	
4	にしかわ まさし 西川 雅史	青山学院大学経済学部教授	出席	
5	きし とある 岸 徹	日本公認会計士協会神奈川県会	欠席	
6	しのはら なおひこ 篠原 直彦	公募委員	出席	
7	すだ おさむ 須田 理	公募委員	出席	